

事業概況（連結）

>>> 当期の概況

平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の連結業績は、営業収入が1兆1,449億円（前期比6.8%増）、営業利益は687億円（前期比34.2%増）、経常利益は711億（前期比33.0%）となりました。一方、当期純利益につきましては、財務体質をより強固にするために計上したデリバリーの事業分割に伴う土地の評価損などにより239億円の純損失となりました。

デリバリー事業

宅急便事業におきましては、「まかせて安心」の基本理念のもと、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、市場別にセグメントした積極的な営業を展開するとともに、昨年11月に「宅急便e-お知らせシリーズ」および「宅配ロッカー発送サービス」、本年2月には「宅急便店頭受取サービス」を開始するなど、お客様の利便性の向上をはかってまいりました。その結果、宅急便の総取扱個数は11億28百万個となり、前期に比べ6.2%増加し、営業収入は7,373億98百万円となりました。

クロネコメール便事業につきましては、法人顧客との取引拡大や、販売窓口の拡大など営業強化に努めてまいりました。さらに、昨年7月より海外向けの「クロネコ国際メール便」の発売を開始いたしました。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は17億34百万冊となり、前期に比べ21.1%増加し、営業収入は1,205億49百万円となりました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収入は9,159億51百万円となり、前期に比べ5.7%増加いたしました。

BIZ-ロジ事業

BIZ-ロジ事業におきましては、ロジスティクスサービスと国際物流を合わせた営業の一体化によるトータルな物流提案営業を推進し、また、サービスパーツロジスティクスやメディカルロジスティクスなどの事業におけるサービスの体制強化にも努めてまいりました。しかし、航空輸送需要の低迷や価格競争激化の影響から、フォワーディング業務・ロジスティクス業務ともに厳しい状況が続きました。その結果、BIZ-ロジ事業の営業収入は1,114億87百万円となり、前期に比べ0.7%の微増にとどまりました。

ホームコンビニエンス事業

引越事業におきましては、競争激化により厳しい市場環境が続きましたものの、物品販売は順調に推移いたしました。

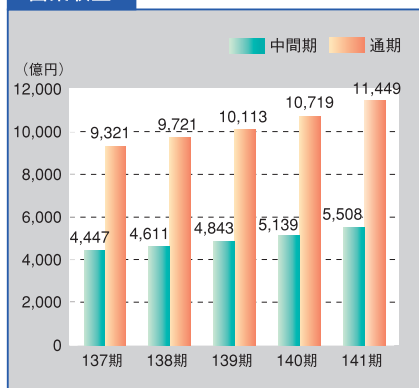
また、昨年11月には、従来個人では送ることの難しかったソファやベッド等の大きな家具や家電製品を宅急便感覚でお届けし、据え付けまで行う「らくらく家財宅急便」を発売するなど、お客様にとって利便性の高いサービスの提供に注力いたしました。

その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収入は444億98百万円となり、前期に比べ2.6%増加いたしました。

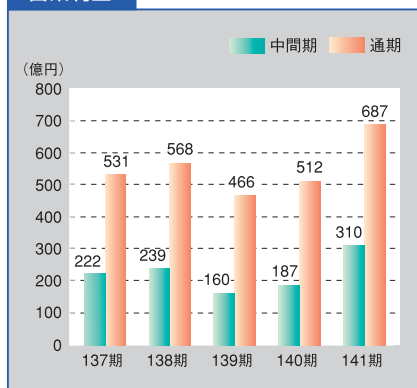
e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、業種別営業体制を確立し、注文請負型からソリューション提供型への転換をはかり、トレーシングやセキュリティの要素を加えた提案をするなど積極的な営業を展開いたしました。その結果、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に

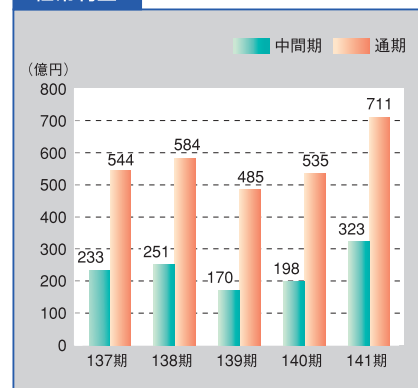
営業収益



営業利益



経常利益



推移したこともあり、e-ビジネス事業の営業収入は272億79百万円となり、前期に比べ11.7%増加いたしました。

フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、昨年7月より開始いたしました通販事業者向け総合決済サービス「宅急便コレクト」の積極的な営業を展開するとともに、11月より商品

代金の入金状況やご精算内容を一括して提供するお客様専用ページ「宅急便コレクトinfoBOX」を開始するなど、新サービスの提供に取り組んでまいりました。その結果、昨年4月1日付で子会社化したファインクレジット株式会社を含め、フィナンシャル事業の営業収入は457億44百万円となり、前期に比べ71.7%増加いたしました。

>>> 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、景気は回復基調が続くものと期待されるものの、原油価格の動向などの不透明な要因があり、ヤマトグループを取り巻く経営環境は依然予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。また、正式に民営化が決まった日本郵政公社を含め、同業者間の競争激化も予想されます。

このような中でヤマトグループは、中期経営計画で目指す、デリバリー事業の着実な拡大と非デリバリー事業の大幅な成長を両立させる事業戦略を加速させてまいります。そのために、常にお客様の視点に立って品質向上に努めるとともに、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に、グループをあげて取り組んでまいります。

その一環として当社は、本年2月27日に、セイノーホールディングス株式会社と業務提携を行い、4月3日に、流通在庫や仕掛在庫削減を目指す荷主企業に対し、中ロットの荷物を中長距離の区間でジャストインタイムで納品する

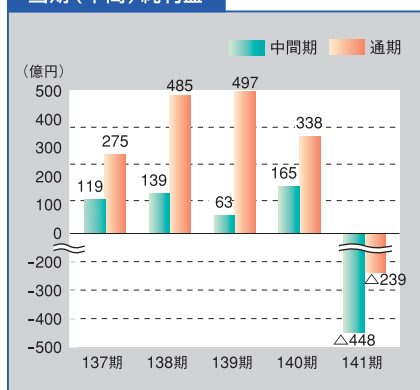
機能を提供し、お客様のSCM構築に貢献する「JITBOX（ジットボックス）チャーター便」を発売いたしました。これにより、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指します。

また、同じく4月3日に、今後の市場の拡大が期待されるダイレクトメール市場において、早急に優位性を確保すべく、ドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合弁会社を設立しております。

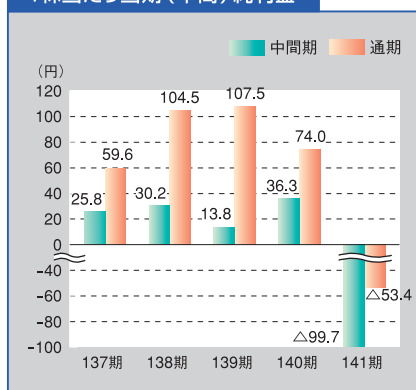
ヤマトグループは、本年4月より、ホールディングスのガバナンス体制を変更し、経営判断と監督機能を担う取締役と経営の執行を担う執行役員を明確に分けることで、内部統制の充実と、よりスピーディーな経営の実現を通じて、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

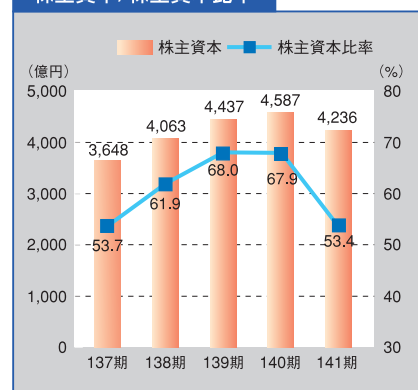
当期（中間）純利益



1株当たり当期（中間）純利益



株主資本/株主資本比率



●1株当たり当期（中間）純利益は、期中平均株式数（自己株式除く）で算出しております。